

令和 7 年度

府中市公営企業会計
決算審査意見書

府中市監査委員

目 次

	ページ
第 1 審査の対象	3
第 2 審査の期間	3
第 3 審査の方法	3
第 4 審査の結果	3
下水道事業会計	
1 業務の状況	4
2 予算の執行状況	5
3 経営成績	9
4 財政状態	12
5 むすび	16
病院事業会計	
1 業務の状況	20
2 予算の執行状況	21
3 経営成績	24
4 財政状態	28
5 むすび	32
審査資料	35

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満の端数は四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第 2 位を四捨五入した。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
- (1) 「－」 …… 比較不能のもの
 - (2) 「△」 …… 負数
 - (3) 「皆増」 …… 対前年度比較において、前年度に数値がなく当年度に数値がある場合
 - (4) 「皆減」 …… 対前年度比較において、前年度に数値があり当年度に数値がない場合
- 4 「県平均」は、広島県が作成した『令和 6 年度市町公営企業決算の概要』の県平均値である。
- 「全国平均」は、総務省が作成した『令和 6 年度地方公営企業決算の概況』の全国平均値である。
- 5 事業別の数値については、「府中市下水道事業会計決算書」及び「府中市病院事業会計決算書」を参照されたい。

令和 7 年度府中市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度府中市下水道事業会計決算

令和 7 年度府中市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 5 月 2 5 日から 8 月 1 2 日まで

第 3 審査の方法

審査は、市長から送付された決算諸表に基づいて関係諸帳簿等の提出を求め、細部にわたっては関係職員から説明聴取のうえ実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、計数についても正確であり、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態は適正に表示されているものと認めた。

業務の状況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の審査結果の概要は、次のとおりである。

下水道事業会計

1 業務の状況

(1) 用語の定義

処 理 水 量：汚水処理施設に流入し汚水処理した水量(各処理区の流量計により計測した水量で、井戸水使用者の認定水量を除く。)

有 収 水 量：下水道使用料徴収の対象となった水量(井戸水使用者の認定水量を含む。)

1 日平均処理水量：年間処理水量÷年間日数

1 日平均有収水量：年間有収水量÷年間日数

計画区域内人口：汚水処理計画区域内の人口

供用開始処理人口：汚水処理計画区域内で供用開始した区域の人口

水洗便所設置済人口：供用開始した区域内の水洗便所設置済人口

普及率(人口)：処理人口÷処理区域内人口×100(%)

水 洗 化 率：水洗便所設置済人口÷処理人口×100(%)

有 収 率：有収水量÷汚水処理水量×100(%)

(2) 業務の概要等

業務の概要は第1表、用途別排水量は第2表及び施設利用率等の推移は第3表のとおりである。

第1表 業務の概要

区分	年度	単位	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
行政区域内人口		人	34,105	34,846	△ 741	△ 2.1
計画区域内人口	A	人	25,171	25,669	△ 498	△ 1.9
供用開始処理人口	B	人	12,578	12,439	139	1.1
水洗便所設置済人口	C	人	8,606	8,704	△ 98	△ 1.1
普及率(人口) (B/A × 100)		%	50.0	48.5	1.5	-
水洗化率 (C/B × 100)		%	68.4	69.8	△ 1.4	-
年間汚水処理水量	D	m ³	1,217,660	1,191,800	25,860	2.2
年間有収水量	E	m ³	1,044,417	1,031,284	13,133	1.3
有収率 (E/D × 100)		%	85.8	86.5	△ 0.7	-
整備面積		ha	495.74	488.22	7.52	1.50
供用面積		ha	495.65	488.13	7.52	1.50

(注) 行政区域内人口、処理区域内人口及び処理人口は、年度末の数値である。

(令和6年度全国平均(公共下水道法適用企業):有収率79.9%)

第2表 用途別排水量

(単位:m³、%)

年度 区分	令和7年度 A		令和6年度 B		増減 (A-B)
	排水量	構成比	排水量	構成比	
家事用	696,210	66.7	696,277	67.5	△ 67
営業用	164,140	15.7	153,536	14.9	10,604
工場用	22,465	2.2	22,668	2.2	△ 203
学校用	17,832	1.7	17,159	1.7	673
官庁用	107,505	10.3	104,320	10.1	3,185
病院用	36,047	3.5	35,745	3.5	302
臨時用	55	0.0	1,190	0.1	△ 1,135
清掃用	163	0.0	389	0.0	△ 226
解体用	0	0.0	0	0.0	0
合計	1,044,417	100.0	1,031,284	100.0	13,133

第3表 施設利用率等の推移

年度 区分	単位	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 (A-B)	増減率
1日計画処理水量 C	m ³ /日	11,443.0	11,443.0	0	0.0
1日最大処理水量 D	m ³ /日	4,566.0	5,251.7	△ 685.7	△ 13.1
1日平均処理水量 E	m ³ /日	3,336.0	3,265.5	70.5	2.2
負荷率 (E/D × 100)	%	73.1	62.2	10.9	-
施設利用率 (E/C × 100)	%	29.2	28.5	0.7	-
最大稼働率 (D/C × 100)	%	39.9	45.9	△ 6.0	-

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の主なものの状況は、第4表のとおりである。

ア 収入について

◆収入の主なもの

収入の主なもの		予算比	執行率
長期前受金戻入	2億1,983万円	△117万3千円	99.5 %
他会計補助金	2億1,044万9千円	△2,530万8千円	89.3 %
下水道使用料	2億635万9千円	130万円	100.6 %

イ 支出について

◆支出の主なもの

支出の主なもの		不用額	執行率
減価償却費	4億9,369万5千円	900万4千円	98.2 %
流域下水道管理負担金	6,462万8千円	1,368万2千円	82.5 %
支払利息及び企業債取 扱諸費	6,455万2千円	493万1千円	92.9 %
ポンプ場費	4,081万7千円	1,440万円	73.9 %

第4表 収益的収入及び支出の主なものの状況

(単位:千円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 (B/A×100)	予算額に対する 決算額の増減 収益 B-A 費用 A-B
下水道事業収益C	828,347	783,047	94.5	△ 45,300
営業収益	370,921	352,212	95.0	△ 18,709
下水道使用料	205,059	206,359	100.6	1,300
他会計負担金	161,682	142,937	88.4	△ 18,745
その他の営業収益	4,180	2,916	69.8	△ 1,264
営業外収益	457,426	430,835	94.2	△ 26,591
受取利息及び配当金	0	0	-	0
他会計補助金	235,757	210,449	89.3	△ 25,308
長期前受金戻入	221,003	219,830	99.5	△ 1,173
消費税及び地方消費税還付金	1	0	0.0	△ 1
雑収益	665	556	83.6	△ 109
特別利益	0	0	-	0
固定資産売却益	0	0	-	0
過年度損益修正益	0	0	-	0
その他特別利益	0	0	-	0
下水道事業費用 D	823,103	753,708	91.6	69,395
営業費用	739,917	679,997	91.9	59,920
管路施設費	27,341	20,607	75.4	6,734
ポンプ場費	55,217	40,817	73.9	14,400
処理場費	33,918	23,095	68.1	10,823
流域下水道管理負担金	78,310	64,628	82.5	13,682
総係費	42,332	37,155	87.8	5,177
減価償却費	502,699	493,695	98.2	9,004
資産減耗費	100	0	0.0	100
営業外費用	82,067	73,592	89.7	8,475
支払利息及び企業債取扱諸費	69,483	64,552	92.9	4,931
公課費	1	0	0.0	1
雑支出	12,583	9,040	71.8	3,543
特別損失	119	119	100.0	0
固定資産売却損	0	0	-	0
過年度損益修正損	119	119	100.0	0
その他特別損失	0	0	-	0
予備費	1,000	0	0.0	1,000
差引額 (C-D)	5,244	29,339	-	-

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(2) 下水道使用料の収納状況

下水道使用料の収納状況は、第5表のとおりである。

第5表 下水道料金の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金	収納率		
					令和7年度	令和6年度	増減
現 年 度	206,359	169,249	0	37,110	82.0	81.9	0.1
過 年 度	38,737	36,454	0	2,283	94.1	94.7	△ 0.6
合 計	245,096	205,703	0	39,393	83.9	83.9	0.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、第6表のとおりである。

ア 収入について

◆収入の主なもの

企業債	8億5,740万円	予算比	執行率
補助金	5億2,402万1千円	△2億9,130万円 △1億5,975万9千円	74.6 % 76.6 %

イ 支出について

予算額	21億2,389万1千円	前年度繰越額	4億6,306万7千円	
決算額	17億3,766万1千円	執行率	81.8 %	
翌年度繰越額	3億3,358万6千円	不用額	5,264万4千円	
支出の主なもの		繰越額	不用額	執行率
企業債償還金	6億1,404万6千円	0千円	1,061万3千円	98.3 %
ポンプ場改良費	5億9,057万円	2億2,985万7千円	0千円	72.0 %
管路施設改良費	3億6,095万9千円	1億372万8千円	1,139万9千円	75.8 %

ウ 資本的収支について

資本的収支	△3億2,848万9千円
◆補てん財源	
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	5,104万7千円
当年度分損益勘定留保資金等	1億4,966万6千円
過年度分損益勘定留保資金等	1,627万6千円
令和6年度及び令和7年度同意済企業債未発行分	1億1,150万円

第6表 資本的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 (B/A×100)	予算額に対する 決算額の増減 収益 B-A 費用 A-B
資本的収入 C	1,884,812	1,409,172	74.8	△ 475,640
企業債	1,148,700	857,400	74.6	△ 291,300
補助金	683,780	524,021	76.6	△ 159,759
他会計補助金	38,379	16,614	43.3	△ 21,765
負担金	13,953	11,137	79.8	△ 2,816
その他資本的収入	0	0	-	0
資本的支出 D	2,123,891	1,737,661	81.8	386,230
建設改良費	1,498,232	1,123,615	75.0	374,617
管路施設改良費	476,086	360,959	75.8	115,127
ポンプ場改良費	820,427	590,570	72.0	229,857
処理場改良費	169,818	156,407	92.1	13,411
流域下水道事業負担金	31,900	15,679	49.2	16,221
固定資産購入費	0	0	-	0
企業債償還金	624,659	614,046	98.3	10,613
予備費	1,000	0	0.0	1,000
収支差引額 (C-D)	△ 239,079	△ 328,489	-	-

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(4) 下水道受益者負担金の収納状況

下水道受益者負担金の収納状況は、第7表のとおりである。

第7表 下水道受益者負担金の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	一括納付報奨金	未収金	収納率		
						令和7年度	令和6年度	増減
現 年 度	11,137	10,343	0	363	430	92.9	95.4	△ 2.5
過 年 度	1,106	454	0	-	652	41.0	22.2	18.8
合 計	12,243	10,797	0	363	1,082	88.2	90.9	△ 2.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(5) 建設改良事業の概要

ア 管路施設改良工事

汚水管埋設 (6-43-1) 工事(完了)	1億2,038万7千円
鵜飼工業団地接続管渠埋設工事(完了)	2,963万5千円
汚水管埋設 (6-360-1) 工事(完了)	3,916万3千円
広谷団地接続管渠埋設工事(完了)	4,039万8千円
広谷団地マンホールポンプ設備工事(完了)	2,265万8千円

イ ポンプ場改良工事

令和6年度事業 中須ポンプ場建設工事(令和6年度繰越分完了)	1億4,052万円
令和6年度事業 中須ポンプ場建設工事(令和8年度に一部繰越)	5億4,445万円
令和7年度事業 中須ポンプ場建設工事(令和8年度に一部繰越)	1億8,000万円

ウ 処理場改良費工事

上下水質管理センター機械設備改築更新工事(完了)	1億5,640万7千円
--------------------------	-------------

3 経営成績

(1) 経営成績

経営成績は、第8表のとおりである。

ア 収益		増減額	増減率
営業収益	3億3,328万6千円	771万5千円	2.4 %
営業外収益	4億3,082万5千円	762万円	1.8 %
経常収益	7億6,411万2千円	1,533万6千円	2.0 %
イ 費用			
営業費用	6億6,662万円	938万円	1.4 %
営業外費用	7,359万2千円	△292万4千円	△ 3.8 %
経常費用	7億4,021万2千円	645万6千円	0.9 %
ウ 利益			
経常利益	2,389万9千円	887万9千円	59.1 %
純利益	2,379万1千円	877万1千円	58.4 %
エ 剰余金			
当年度未処分利益剰余金	2,379万1千円	877万1千円	58.4 %

第8表 経営成績

(単位:千円、%)

区分	年度	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
営業収益	A	333,286	325,571	7,715	2.4
営業費用	B	666,620	657,240	9,380	1.4
営業利益	(C=A-B)	△ 333,334	△ 331,669	△ 1,665	△ 0.5
営業外収益	D	430,825	423,205	7,620	1.8
営業外費用	E	73,592	76,516	△ 2,924	△ 3.8
営業外利益(△損失)	(F=D-E)	357,233	346,689	10,544	3.0
経常利益(△損失)	(G=C+F)	23,899	15,020	8,879	59.1
経常収益	(H=A+D)	764,112	748,776	15,336	2.0
経常費用	(I=B+E)	740,212	733,756	6,456	0.9
特別利益	(J)	0	0	0	-
特別損失	(K)	108	0	108	皆増
純利益(△損失)	(L=H-I+J-K)	23,791	15,020	8,771	58.4
前年度繰越利益剰余金	(M)	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	(N)	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	(L+M+N)	23,791	15,020	8,771	58.4

(2) 収益の内訳

収益の内訳は、第9表のとおりである。

◆収益の主なもの

		増減額	増減率
長期前受金戻入	2億1,983万円	328万9千円	1.5 %
他会計補助金	2億1,044万9千円	396万2千円	1.9 %
下水道使用料	1億8,761万4千円	318万1千円	1.7 %
他会計負担金	1億4,293万7千円	426万8千円	3.1 %

第9表 収益の内訳

(単位:千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	333,286	43.6	325,571	43.5	7,715	2.4
下水道使用料	187,614	24.6	184,432	24.6	3,181	1.7
他会計負担金	142,937	18.7	138,669	18.5	4,268	3.1
その他の営業収益	2,736	0.4	2,470	0.3	266	10.8
営業外収益	430,825	56.4	423,205	56.5	7,620	1.8
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計補助金	210,449	27.5	206,488	27.6	3,962	1.9
長期前受金戻入	219,830	28.8	216,542	28.9	3,289	1.5
雑収益	545	0.1	175	0.0	370	211.1
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	764,111	100.0	748,776	100.0	15,335	2.0

(3) 費用の内訳

費用の主なものの内訳は、第10表のとおりである。

◆費用の主なもの

		増減額	増減率
減価償却費	4億9,369万5千円	760万7千円	1.6 %
支払利息	6,455万2千円	185万5千円	3.0 %
流域下水道管理負担金	5,891万7千円	895万5千円	17.9 %
ポンプ場費	3,714万4千円	279万3千円	8.1 %
総係費	3,693万8千円	△896万7千円	△ 19.5 %

第10表 費用の主なものの内訳

(単位:千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	666,620	90.1	657,240	89.6	9,380	1.4
管路施設費	18,902	2.6	17,247	2.4	1,655	9.6
ポンプ場費	37,144	5.0	34,351	4.7	2,793	8.1
処理場費	21,025	2.8	23,687	3.2	△ 2,662	△ 11.2
流域下水道管理負担金	58,917	8.0	49,962	6.8	8,955	17.9
総係費	36,938	5.0	45,905	6.3	△ 8,967	△ 19.5
減価償却費	493,695	66.7	486,088	66.2	7,607	1.6
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用	73,592	9.9	76,516	10.4	△ 2,924	△ 3.8
支払利息	64,552	8.7	62,697	8.5	1,855	3.0
雑支出	9,040	1.2	13,819	1.9	△ 4,779	△ 34.6
特別損失	108	0.0	0	0.0	108	皆増
合 計	740,320	100.0	733,756	100.0	6,564	0.9

(4) 経営分析

経常収支比率等は第11表及び職員1人当たりの営業収益等は第12表のとおりである。

第11表 経常収支比率等の推移

区分	年度	単位	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 (A-B)
営業収益対営業費用比率 (営業収益/営業費用 × 100)		%	50.0	49.5	0.5
営業外収益対営業外費用比率 (営業外収益/営業外費用 × 100)		%	585.4	553.1	32.3
経常収支比率 (経常収益/経常費用 × 100)		%	103.2 (104.0)	102.0 (103.3)	1.2 (0.7)
経営資本営業利益率 (営業利益/経営資本 × 100)		%	△ 2.5	△ 2.5	0.0
営業収益営業利益率 (営業利益/営業収益 × 100)		%	△ 100.0	△ 101.9	1.9
経営資本経常利益率 (経常利益/経営資本 × 100)		%	0.2	0.1	0.1
経常収益経常利益率 (経常利益/経常収益 × 100)		%	3.1	2.0	1.1
経営資本回転率 (営業収益/経営資本)		回	0.03	0.02	0.0

(注) 1 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

2 経常収支比率の()内数値は、退職給与引当金繰入額を除いて算出した数値である。

3 経営資本(平均) = 資産 - (建設仮勘定 + 投資)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

4 経営資本回転率は、小数点以下第3位を四捨五入した。

第12表 職員1人当たりの営業収益等の推移

区分	年度	単位	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 (A-B)	増減率
職員1人当たりの営業収益		千円	111,095	108,524	2,571	2.4
職員給与費対営業収益		%	8.0	9.0	△ 1.0	—
職員1人当たりの職員給与費		千円	8,927	9,734	△ 807	△ 8.3
職員数		人	3	3	0	0.0

(注) 1 職員数は、年度末の損益勘定所属職員数である。

2 職員給与費は、退職給与金、退職給与引当金繰入額及び児童手当を除いて算出した数値である。

3 職員1人当たりの営業収益 = 営業収益 ÷ 職員数

職員給与費対営業収益 = (職員給与費 ÷ 営業収益) × 100

職員1人当たりの職員給与費 = 職員給与費 ÷ 職員数

4 財政状態

財政状態は、第13表の貸借対照表のとおりである。

		増減額	増減率
資 産	143億2,033万3千円	8億5,377万6千円	6.3 %
負 債	128億5,933万6千円	8億2,998万5千円	6.9 %
資 本	14億6,099万7千円	2,379万1千円	1.7 %

第13表 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分 \ 年度		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
						令和7年度	令和6年度
資 産	固定資産	13,578,512	13,048,681	529,830	4.1	94.8	96.9
	有形固定資産	13,032,738	12,487,140	545,598	4.4	91.0	92.7
	無形固定資産	545,774	561,541	△ 15,767	△ 2.8	3.8	4.2
	流動資産	741,821	417,876	323,946	77.5	5.2	3.1
	現金・預金	626,869	330,077	296,792	89.9	4.4	2.5
	未収金	115,145	88,233	26,913	30.5	0.8	0.7
	貸倒引当金	△ 192	△ 434	241	△ 55.6	0.0	0.0
	繰延勘定	0	0	0	-	0.0	0.0
合 計		14,320,333	13,466,557	853,776	6.3	100.0	100.0
負 債	固定負債	5,584,481	5,337,239	247,241	4.6	39.0	39.6
	流動負債	1,170,652	870,902	299,751	34.4	8.2	6.5
	企業債	612,840	614,046	△ 1,206	△ 0.2	4.3	4.6
	未払金	553,105	252,590	300,515	119.0	3.9	1.9
	その他流動負債等	4,707	4,266	442	10.4	0.0	0.0
	繰延収益	6,104,203	5,821,210	282,993	4.9	42.6	43.2
計		12,859,336	12,029,351	829,985	6.9	89.8	89.3
資 本	資本金	1,422,186	1,422,186	0	0.0	9.9	10.6
	自己資本金	504,569	504,569	0	0.0	3.5	3.7
	組入資本金	917,617	917,617	0	0.0	6.4	6.8
	剰余金	38,810	15,020	23,791	158.4	0.3	0.1
	利益剰余金	38,810	15,020	23,791	158.4	0.3	0.1
	計	1,460,997	1,437,206	23,791	1.7	10.2	10.7
合 計		14,320,333	13,466,557	853,776	6.3	100.0	100.0

(1) 資産

◆資産の主なもの

		増減額	増減率
構築物	105億2,134万8千円	△2,554万2千円	△ 0.2 %
機械及び装置	9億8,418万8千円	6,076万9千円	6.6 %
建設仮勘定	9億4,978万7千円	5億2,241万9千円	122.2 %
現金、預金	6億2,686万9千円	2億9,679万2千円	89.9 %
施設利用権	5億4,361万4千円	△1,576万7千円	△ 2.8 %

構築物の減少(△2,554万2千円)については、汚水管理設工事等により3億4,119万9千円増加したが、減価償却により3億6,674万1千円減少したことによるものである。

施設利用券の減少(△1,576万7千円)については、流域下水道施設の建設事業費負担金により1,425万4千円増加したが、流域下水道施設利用権の減価償却により3,002万1千円減少したことによるものである。

(2) 負債

◆負債の主なもの

		増減額	増減率
企業債(固定+流動)	61億6,039万4千円	2億4,335万4千円	4.1 %
未払金	5億5,310万5千円	3億51万5千円	119.0 %
退職給付引当金	3,692万7千円	268万1千円	7.8 %

(3) 資本

◆資本の主なもの

		増減額	増減率
自己資本金	5億456万9千円	0千円	0.0 %
組入資本金	9億1,761万7千円	0千円	0.0 %
利益剰余金	3,881万円	2,379万1千円	158.4 %

利益剰余金の増加については、当年度未処分利益剰余金の計上によるものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、第14表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金・預金の状況を明らかにするため「業務活動」・「投資活動」及び「財務活動」の区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表している。

第14表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	23,791	15,020	8,771
減価償却費	493,695	486,088	7,607
賞与引当金の増減額(△は減少)	411	699	△ 288
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	81	174	△ 93
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,681	1,908	773
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 241	△ 12	△ 229
長期前受金戻入額	△ 219,830	△ 216,542	△ 3,288
受取利息及び配当金	0	0	0
資産減耗費	0	0	0
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	64,552	62,697	1,855
未収金の増減額(△は増加)	△ 32,001	7,079	△ 39,080
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金・未払費用の増減額(△は減少)	△ 6,961	133	△ 7,094
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 50	0	△ 50
小計	326,127	357,245	△ 31,118
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 64,552	△ 62,697	△ 1,855
計 (A)	261,575	294,548	△ 32,973
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 716,050	△ 656,881	△ 59,169
国庫補助金等による収入	481,448	218,317	263,131
他会計補助金による収入	16,316	23,280	△ 6,964
受益者負担金による収入	10,147	15,235	△ 5,088
その他資本的収入	0	0	0
計 (B)	△ 208,138	△ 400,049	191,911
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	857,400	587,800	269,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 614,046	△ 765,167	151,121
他会計からの出資による収入	0	0	0
計 (C)	243,354	△ 177,367	420,721
資金増減額 (D=A+B+C)	296,792	△ 282,867	579,659
資金期首残高 (E)	330,077	612,944	△ 282,867
資金期末残高 (D+E)	626,869	330,077	296,792

(5) 企業債

建設企業債の借入額等の状況は、第15表のとおりである。

第15表 建設企業債の借入額等の状況

(単位:千円、%)

年度 区分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
企業債借入額		857,400	587,800	269,600	45.9
年度末企業債未償還残高		6,160,394	5,917,040	243,354	4.1
元 利 償還金	元 金	614,046	630,595	△ 16,549	△ 2.6
	利 息	64,552	62,697	1,855	3.0
	計	678,598	693,292	△ 14,694	△ 2.1

(6) 財務分析

財務分析比率の推移は、第16表のとおりである。

第16表 財務分析比率の推移

(単位:%)

年度 区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 (A-B)
固定資産構成比率 (固定資産/総資産×100)	94.8	96.9	△ 2.1
自己資本構成比率 (自己資本/総資本×100)	10.2	10.7	△ 0.5
固定資産対長期資本比率 (固定資産/長期資本×100)	103.3	103.6	△ 0.3
流動比率 (流動資産/流動負債×100)	63.4	48.0	15.4

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総資本 = 資本金 + 剰余金 + 負債

長期資本 = 自己資本 + 固定負債 + 繰延収益

5 むすび

(1) 業務状況について

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
行政人口 (人)	34,105	34,846	△ 741
処理区域面積 (ha)	495.74	488.22	7.52
計画区域内人口 (人)	25,171	25,669	△ 498
供用開始処理人口 (人)	12,578	12,439	139
水洗便所設置済人口 (人)	8,606	8,704	△ 98
下水道処理人口普及率 (%)	36.9	35.7	1.2
水洗化率 (%)	68.4	69.8	△ 1.4
排水戸数 (戸)	4,472	4,431	41
有収水量 (m ³)	1,044,417	1,031,284	13,133
有収率 (%)	85.8	86.5	△ 0.7
負荷率 (%)	73.1	62.2	10.9
施設利用率 (%)	29.2	28.5	0.7
最大稼働率 (%)	39.9	45.9	△ 6.0
雨水ポンプ場排水量	(排水量＝排水能力m ³ /m×稼働分数)		
高木ポンプ場 (m ³)	401,906	506,554	△ 104,648
角田ポンプ場 (m ³)	369,460	398,525	△ 29,065

令和7年度の業務状況をみると、処理区域面積が7.52ha 拡張されたことによって、排水戸数は前年度よりも41戸(0.9%)、供用開始処理人口は139人(1.1%)、それぞれ増加しているものの、水洗便所設置済人口は98人(1.1%)減少している。これは、計画区域内人口が498人(1.9%)減少した影響によるものと思われる。また、下水道処理人口普及率は36.9%で1.2ポイントの増加、水洗化率は68.4%で1.4ポイントの減少となっている。

有収水量は前年度よりも13千m³(1.3%)増加して1,044千m³であった。その内訳である用途別排水量を見ると、営業用が11千m³(6.9%)、官庁用が3千m³(3.1%)それぞれ増加しており、この2つの用途における排水量の増加が全体の排水量増加の要因となっていることがわかる。一方で、汚水の処理水量は26千m³(2.2%)増加して1,218千m³となっており、有収水量を処理水量で除した有収率は85.8%と、前年の86.5%から0.7ポイント悪化している。

下水道施設の利用状況については、施設利用率(1日平均処理水量3,336.0m³÷1日計画処理水量11,443.0m³)は29.2%であり、前年度の28.5%と比較すると0.7ポイント増加している。また、最大稼働率(1日最大処理水量4,566.0m³÷1日計画処理水量11,443.0m³)は39.9%で、前年度の45.9%と比べて6.0ポイントの減少となっており、令和7年度においては施設の持つ処理能力の3から4割程度の利用となっている。

雨水処理について、高木ポンプ場・角田ポンプ場は浸水被害防止・軽減の役割を担っているが、両ポンプ場の排水量を前年度と比較すると、高木ポンプ場

では105千m³（20.7ポイント）、角田ポンプ場では29千m³（7.3ポイント）のいずれも減少となっている。

(2) 経営成績について

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	区 分	令和7年度	令和6年度
営業費用	666,620	657,240	営業収益	333,286	325,571
（減価償却費）	493,695	486,088	（下水道使用料）	187,614	184,432
営業利益（△損失）	△ 333,334	△ 331,669	（他会計負担金）	142,937	138,669
営業外費用	73,592	76,516	営業外収益	430,825	423,205
（支払利息）	64,552	62,697	（他会計補助金）	210,449	206,488
経常利益（△損失）	23,899	15,020	（長期前受金戻入）	219,830	216,542
特別損失	108	0	特別利益	0	0
純利益（△損失）	23,791	15,020			

収益面について主なものを前年度と比較すると、下水道使用料収入は1億8,761万4千円で318万1千円（1.7%）、他会計負担金は1億4,293万7千円で426万8千円（3.1%）、他会計補助金は2億1,044万9千円で396万2千円（1.9%）、それぞれ微増となっている。

収益合計額（営業収益＋営業外収益＋特別利益）7億6,411万2千円に下水道使用料が占める割合は前年度と同じ24.6%となっている。

一般会計からの繰入れについては、他会計負担金と他会計補助金の合計額は3億5,338万6千円で前年度よりも823万円（2.4%）の微増であった。また、それが収益合計額に占める割合は46.3%であり、前年度の46.1%とほぼ同率となっている。

費用面においては、営業費用は938万1千円（1.4%）の増加、営業外費用は292万5千円（3.8%）の減少であった。

その結果、経常利益と純利益はいずれも前年度より約880万円（約59%）増加しており、令和7年度の下水道事業の損益面については、少額ではあるが増収増益となっている。

また、一般会計からの繰入れである他会計負担金は、全額が雨水処理に要する経費であり、前述のように前年度よりも426万8千円（3.1%）増加している。

(3) 設備投資について

建設改良費

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
管路施設改良費	360,959	299,068	61,892
ポンプ場改良費	590,570	134,062	456,508
処理場改良費	156,407	69,351	87,056
流域下水道事業負担金	15,679	15,819	△ 140
固定資産購入費	0	0	0
計	1,123,615	518,300	605,315

建設改良費(税込)については11億2,361万5千円で、前年度よりも6億531万5千円と大きく増加しており、その主な内訳としては、中須ポンプ場建設事業によって増加したポンプ場改良費5億9,057万円が挙げられる。また、令和7年度における汚水管理設工事の実施によって、処理区域面積は7.52ha増加している。

(4) 財政状況について

(単位:千円、%)

区分	年度	令和7年度期末		令和6年度期末		差額
		金額	経常収益に対する比率	金額	経常収益に対する比率	
流動資産		741,821	97.1	417,876	55.8	323,946
	現金預金	626,869	82.0	330,077	44.1	296,792
	未収金	115,145	15.1	88,233	11.8	26,913
流動負債		1,170,652	153.2	870,902	116.3	299,751
流動資産－流動負債		△ 428,831	△ 56.1	△ 453,026	△ 60.5	24,195
企業債残高		6,160,394	806.2	5,917,040	790.2	243,354
支払利息		64,552	8.4	62,697	8.4	1,855
退職給付引当金残高		36,927	4.8	34,245	4.6	2,681
経常収益		764,112	100.0	748,776	100.0	15,336

令和7年度末の流動資産残高は7億4,182万1千円で、そのうち現金預金は6億2,686万9千円であり、また、流動負債残高は11億7,065万2千円となっている。いずれも前年度に比べて約3億円増加しているが、これは当年度末において工事費等の支払いが期末日をまたがって未払金に計上されたことによるものである。

流動資産と流動負債の差額は△4億2,883万1千円となっており、前年度末に比べて2,419万5千円改善されてはいるが、前年度と同様に流動負債が流動資産を上回っており、短期的な流動性についてはマイナスの状態が続いている。

企業債残高は61億6,039万4千円となっており、前年度に比べて2億4,335万4千円増加している。借入額の内訳をみると、建設改良費にかかるものが4

億 8,740 万円、借換債である資本費平準化債が 3 億 7,000 万円となっており、建設改良費にかかる借入額の増加は主に中須ポンプ場建設事業によるものである。

(5) まとめ

令和 7 年度末における府中市の下水道処理人口普及率は 36.9%であり、前年度末よりも 1.2 ポイント増加したものの、他の自治体に比べると低く、府中市の下水道事業は整備途上にある。そのため、営業利益はマイナスとなっており、そのマイナスを一般会計からの繰入金によって補てんすることによって経常利益と純利益においてわずかな黒字を計上する事業経営が続いている。

建設改良事業の進展によって処理区域面積や排水戸数が増加し、それに伴って下水道使用料収入も増加してはいるが、そのスピードは緩やかなものである。また、府中市では人口減少によって計画区域内人口の減少が進行しており、将来における下水道利用者や有収水量の増加について楽観視することはできない。

加えて、近年における物価上昇は、工事費や営業費用の増加をもたらすものであり、今後の整備の進捗や事業の採算性に大きな影響を与えるものと考えられる。

このように、府中市の下水道事業の置かれている経営環境は厳しいものであり、人口減少環境に適応した下水道事業の構築に向けた取組が今後とも継続されることが必要である。

また、記録的豪雨による浸水被害が全国的に発生しており、府中市においても中須ポンプ場建設事業が進められている。こういった下水道事業の持つ雨水処理という役割についても必要な整備が継続されることが重要と考える。

病院事業会計

1 業務の状況

業務の状況は、第1表のとおりである。

入院延患者数の減少要因は周辺人口の減少、国の政策による入院患者の地域移行や薬剤による治療効果の向上、施設の老朽化による影響が考えられる。外来延患者数の減少要因は、医療圏人口の減少、長期処方の影響が考えられる。

第1表 業務の状況

区分 \ 年度	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	増減 (A-B)	増減率
入院・外来延患者数	人	64,313	64,853	68,028	△ 540	△ 0.8
入院延患者数(年間)	人	55,806	56,307	58,966	△ 501	△ 0.9
入院延患者数(1日平均)	人	152.9	154.3	161.1	△ 1.4	△ 0.9
外来延患者数(年間)	人	8,507	8,546	9,062	△ 39	△ 0.5
外来延患者数(1日平均)	人	35.2	35.0	37.3	0.2	0.6
病床利用率	%	49.6	50.1	52.3	△ 0.5	-
患者1人1日当たり医業収益	円	13,368	13,076	12,879	292	2.2
患者1人1日当たり医業費用	円	21,099	20,136	18,499	963	4.8
入院患者1人1日当たり入院収益	円	14,425	14,094	13,838	331	2.3
外来患者1人1日当たり外来収益	円	4,832	4,670	4,951	162	3.5
職員1人当たり医業収益	円	9,049,867	8,742,512	8,940,088	307,355	3.5
職員1人当たり医業費用	円	14,283,324	13,462,762	12,841,160	820,562	6.1
職員数	人	95	97	98	△ 2	△ 2.1
病床数	床	308	308	308	0	0.0

(注) 1 職員数は各年度末の数値である。

2 入院患者診療実日数は令和7年度365日、令和6年度365日、令和5年度366日である。

3 外来患者診療実日数は令和7年度242日、令和6年度244日、令和5年度243日である。

4 病床利用率＝入院延患者数÷(病床数×入院患者診療実日数)×100

5 休床分を除いた稼働病床数248床による令和7年度病床利用率は61.7%である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の主なものの状況は、第2表のとおりである。

ア 収入について

◆収入の主なもの

		予算比	執行率
入院収益	8億519万円	△9,879万3千円	89.1 %
他会計負担金	4億2,379万2千円	0千円	100.0 %
補助金	6,006万円	6,006万円	- %

イ 支出について

◆支出の主なもの

		不用額	執行率
給与費	10億1,195万6千円	1,070万4千円	99.0 %
経費	2億6,220万4千円	3,253万5千円	89.0 %
減価償却費	6,823万9千円	750万円	90.1 %
材料費	3,782万7千円	838万4千円	81.9 %

第2表 収益的収入及び支出の主なものの状況

収益的収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A×100)	予算額に対する 決算額の増減 収益 B-A
病院事業収益(C)	1,448,583	1,389,633	95.9	△ 58,950
医業収益	974,907	861,103	88.3	△ 113,804
入院収益	903,983	805,190	89.1	△ 98,793
外来収益	55,003	41,170	74.9	△ 13,833
その他医業収益	15,921	14,744	92.6	△ 1,177
医業外収益	473,675	528,530	111.6	54,855
受取利息	3,011	4,120	136.8	1,109
患者外給食収益	720	773	107.4	53
その他医業外収益	6,410	5,690	88.8	△ 720
他会計負担金	423,792	423,792	100.0	0
他会計補助金	22,000	22,000	100.0	0
補助金	0	60,060	-	60,060
引当金戻入益	0	0	-	0
長期前受金戻入	17,742	12,095	68.2	△ 5,647
特別利益	1	0	0.0	△ 1
過年度損益修正益	1	0	0.0	△ 1

収益的支出の状況

(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A×100)	予算額に対する 決算額の増減 費用 A-B
病院事業費用(D)	1,448,583	1,551,334	107.1	△ 102,751
医業費用	1,441,679	1,382,441	95.9	59,238
給与費	1,022,660	1,011,956	99.0	10,704
材料費	46,211	37,827	81.9	8,384
経費	294,739	262,204	89.0	32,535
減価償却費	75,739	68,239	90.1	7,500
資産減耗費	200	200	100.0	0
研究研修費	2,130	2,015	94.6	116
医業外費用	6,903	43,096	624.3	△ 36,193
支払利息	1,975	1,975	100.0	0
患者外給食材料費	697	697	100.0	0
雑損失	1,790	37,849	2,114.5	△ 36,058
繰延勘定償却費	2,440	2,576	105.6	△ 136
補償費	1	0	0.0	1
特別損失	1	125,797	12,579,700.0	△ 125,796
過年度損益修正損	1	0	0.0	1
減損損失	0	125,797	0.0	△ 125,797
予備費	0	0	-	0
差引額 (C-D)	0	△ 161,701	-	-

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(2) 入院・外来医療に係る個人負担分の収納状況

入院・外来医療に係る個人負担分の収納状況は、第3表のとおりである。

第3表 入院・外来医療に係る個人負担分の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	未収金	収納率		
				令和7年度	令和6年度	増減
現 年 度	90,632	82,179	8,453	90.7	90.2	0.5
過 年 度	15,688	8,794	6,895	56.1	55.1	1.0
合 計	106,321	90,972	15,348	85.6	84.9	0.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の主なものの状況は、第4表のとおりである。

ア 収入について

◆収入の主なもの

他会計貸付金償還金	3,500万円	予算比 0千円	執行率 100.0 %
他会計負担金	920万6千円	△1,000万円	47.9 %

イ 支出について

◆支出の主なもの

投資有価証券	3億円	不用額 0千円	執行率 100.0 %
企業債償還金	1,963万3千円	0千円	100.0 %

ウ 資本的収支について

資本的収支 △2億8,047万1千円

◆補てん財源

過年度分損益勘定留保資金 2億8,047万1千円

第4表 資本的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A×100)	予算額に対する 決算額の増減 収入 B-A 支出 A-B
資本的収入 (C)	71,607	55,321	77.3	△ 16,286
企業債	14,700	8,700	59.2	△ 6,000
他会計負担金	19,206	9,206	47.9	△ 10,000
他会計出資金	19,204	9,204	47.9	△ 10,000
他会計負担金	2	2	100.0	0
他会計貸付金償還金	35,000	35,000	100.0	0
固定資産売却代金	1	0	0.0	△ 1
国保調整交付金	2,453	2,168	88.4	△ 285
国庫補助金	247	247	100.0	0
資本的支出 (D)	351,389	335,792	95.6	15,597
建設改良費	31,756	16,159	50.9	15,597
建設費	0	0	-	0
有形固定資産購入費	30,381	15,169	49.9	15,212
器械備品購入費	30,381	15,169	49.9	15,212
無形固定資産購入費	1,375	990	72.0	385
企業債償還金	19,633	19,633	100.0	0
投資有価証券	300,000	300,000	100.0	0
収支差引額 (C-D)	△ 279,782	△ 280,471	-	-

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(4) 建設改良費の概要

ア 有形固定資産

脳波計	705万円
電動ベット及び輸液ポンプ各一式	217万8千円
1病棟ホール空調設備設置	321万8千円
医局及び診察室他エアコン一式	178万8千円
往診連携環境 (院外持ち出し端末)	93万5千円

イ 無形固定資産

ソフトウェア (オンライン資格確認システム他)	99万円
-------------------------	------

3 経営成績

(1) 経営成績

経営成績は、第5表のとおりである。

ア 収益		増減額	増減率
医業収益	8億5,973万7千円	1,171万4千円	1.4 %
医業外収益	5億2,799万5千円	2,810万7千円	5.6 %
経常収益	13億8,773万2千円	3,982万1千円	3.0 %
イ 費用			
医業費用	13億5,691万6千円	5,102万8千円	3.9 %
医業外費用	4,303万2千円	1,369万1千円	46.7 %
経常費用	13億9,994万8千円	6,471万9千円	4.8 %
ウ 利益			
経常利益	△1,221万6千円	△2,489万8千円	△196.3 %
純利益	△1億3,801万3千円	△1億5,069万5千円	△1,188.2 %
エ 剰余金			
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)			
	△3億2,234万4千円	△1億3,801万3千円	△ 74.9 %

医業収益の増加要因は、主に入院収益の増加によるものである（入院患者数は減少しているが、診療報酬に係るベースアップ評価料の加算で増加した）。

医業外収益の増加要因は、主に国の補助金（物価・賃上げ上昇に対する支援）の増加によるもので、医業収益を補てんする形となっている。

医業費用の増加要因は、主に給与費及び経費の増加によるものである。欠損金の増加は、湯が丘病院の建て替え中止により設計費を特別損失で計上したためである。

第5表 経営成績

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
医業収益 (A)	859,737	848,024	11,714	1.4
医業費用 (B)	1,356,916	1,305,888	51,028	3.9
医業利益 (C=A-B)	△ 497,178	△ 457,864	△ 39,314	△ 8.6
医業外収益 (D)	527,995	499,888	28,107	5.6
医業外費用 (E)	43,032	29,341	13,691	46.7
医業外利益(△損失) (F=D-E)	484,962	470,547	14,416	3.1
経常利益(△損失) (G=C+F)	△ 12,216	12,682	△ 24,898	△ 196.3
経常収益 (H=A+D)	1,387,732	1,347,911	39,821	3.0
経常費用 (I=B+E)	1,399,948	1,335,229	64,719	4.8
特別利益 (J)	0	0	0	-
特別損失 (K)	125,797	0	125,797	皆増
純利益(△損失) (L=H-I+J-K)	△ 138,013	12,682	△ 150,695	△ 1,188.2
前年度繰越利益剰余金(△欠損金) (M)	△ 184,331	△ 197,013	12,682	6.4
当年度未処分利益剰余金(△欠損金) (L+M)	△ 322,344	△ 184,331	△ 138,013	△ 74.9

(2) 収益の内訳

収益の内訳は、第6表のとおりである。

◆収益の主なもの

		増減額	増減率
入院収益	8億502万9千円	1,143万7千円	1.4 %
他会計負担金	4億2,379万2千円	△3,165万円	△ 6.9 %
補助金	6,006万円	5,907万4千円	5993.8 %
外来収益	4,110万6千円	119万8千円	3.0 %
他会計補助金	2,200万円	△100万円	△ 4.3 %
その他医業収益	1,360万2千円	△92万1千円	△ 6.3 %

入院収益の増加要因は、入院患者数は減少しているが、診療報酬に係るベースアップ評価料の加算に伴う収益の増加によるものである。

また、補助金の増加要因は、物価・賃上げ上昇に対する国の補助金が増加したことによるものである。

第6表 収益の内訳

(単位:千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
合計	1,387,732	100.0	1,347,911	100.0	39,821	3.0
医業収益	859,737	62.0	848,024	62.9	11,714	1.4
入院収益	805,029	58.0	793,592	58.9	11,437	1.4
外来収益	41,106	3.0	39,908	3.0	1,198	3.0
その他医業収益	13,602	1.0	14,524	1.1	△ 921	△ 6.3
医業外収益	527,995	38.0	499,888	37.1	28,107	5.6
受取利息	4,120	0.3	2,107	0.2	2,013	95.5
患者外給食収益	703	0.1	644	0.0	59	9.1
その他医業外収益	5,225	0.4	5,907	0.4	△ 682	△ 11.5
他会計負担金	423,792	30.5	455,442	33.8	△ 31,650	△ 6.9
他会計補助金	22,000	1.6	23,000	1.7	△ 1,000	△ 4.3
補助金	60,060	4.3	986	0.1	59,074	5,993.8
引当金戻入	0	0.0	113	0.0	△ 113	皆減
長期前受金戻入	12,095	0.9	11,688	0.9	407	3.5
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-

(3) 費用の内訳

費用の主な内訳は、第7表のとおりである。

◆費用の主なもの

		増減額	増減率
給与費	10億1,003万9千円	4,195万5千円	4.3 %
その他医業費用	2億4,192万1千円	1,845万1千円	8.3 %
特別損失	1億2,579万7千円	1億2,579万7千円	皆増
減価償却費	6,823万9千円	△155万1千円	△ 2.2 %

給与費の増加要因は、職員の給与改定により人件費が増加したことによるものである。その他医業費用の増加要因は、主に人件費・資材高騰による委託料の増加によるものである。特別損失は、湯が丘病院の建て替え中止により設計費を計上したことによるものである。

第7表 費用の主な内訳

(単位:千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
合計	1,525,745	100.0	1,335,229	100.0	190,516	14.3
医業費用	1,356,916	88.9	1,305,888	97.8	51,028	3.9
給与費	1,010,039	66.2	968,084	72.5	41,955	4.3
材料費	36,552	2.4	43,429	3.3	△ 6,877	△ 15.8
給食材料費	166	0.0	1,115	0.1	△ 949	△ 85.1
減価償却費	68,239	4.5	69,790	5.2	△ 1,551	△ 2.2
その他医業費用	241,921	15.9	223,470	16.7	18,451	8.3
医業外費用	43,032	2.8	29,341	2.2	13,691	46.7
支払利息	1,975	0.1	652	0.0	1,323	202.8
その他医業外費用	41,058	2.7	28,689	2.1	12,369	43.1
特別損失	125,797	8.2	0	0.0	125,797	皆増

(4) 患者1人1日当たりの診療収入及び費用

患者1人1日当たりの診療収入は第8表、患者1人1日当たりの費用は第9表のとおりである。

第8表 患者1人1日当たりの診療収入

(単位:円、%)

区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	増減額 (A-B)	増減率
合計	13,157	12,852	12,654	305	2.4
入院	14,425	14,094	13,838	331	2.3
外来	4,832	4,670	4,951	162	3.5

(注) 診療収入＝入院収益＋外来収益

第9表 患者1人1日当たりの費用

(単位:円、%)

年度 区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	増減額 (A-B)	増減率
合計	21,580	20,408	18,732	1,172	5.7
給与費	15,705	14,927	13,900	778	5.2
材料費	571	687	588	△ 116	△ 16.9
光熱水費	475	464	413	11	2.4
委託料	2,194	1,899	1,870	295	15.5
賃借料	201	205	188	△ 4	△ 2.0
減価償却費	873	896	668	△ 23	△ 2.6
支払利息	31	10	8	21	210.0
その他	1,531	1,320	1,099	211	16.0

(注) 費用のうち、減価償却費から長期前受金戻入分を除いている。

(5) 経営分析

医業収支比率等の推移は第10表、職員1人当たりの医業収益等の推移は第11表のとおりである。

第10表 医業収支比率等の推移

(単位:%)

年度 区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	増減 (A-B)
医業収支比率 (医業収益/医業費用 × 100)	63.4	64.9	69.6	△ 1.5
医業外収支比率 (医業外収益/医業外費用 × 100)	1,227.0	1,703.7	959.4	△ 476.7
経常収支比率 (経常収益/経常費用 × 100)	99.1	100.9	89.6	△ 1.8
総収支比率 (総収益/総費用 × 100)	91.0	100.9	89.6	△ 9.9

(注) 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益
 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用
 (令和6年度県平均: 経常収支比率93.7%)

第11表 職員1人当たりの医業収益等の推移

年度 区分	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	増減 (A-B)	増減率
職員1人当たりの医業収益	千円	9,050	8,743	8,940	307	3.5
職員給与費対医業収益	%	108.7	105.3	98.7	3.4	-
職員1人当たりの職員給与費	千円	9,838	9,202	8,823	636	6.9
職員数	人	95	97	98	△ 2	△ 2.1

(注) 1 職員数は、年度末の損益勘定所属職員数である。
 2 職員給与費は、退職給付費及び児童手当を除いて算出した数値である。
 3 職員1人当たりの医業収益 = 医業収益 ÷ 職員数
 職員給与費対医業収益 = (職員給与費 ÷ 医業収益) × 100
 職員1人当たりの職員給与費 = 職員給与費 ÷ 職員数

4 財政状態

財政状態は、第12表の貸借対照表のとおりである。

		増減額	増減率
資 産	31億4,439万2千円	△1億7,918万4千円	△ 5.4 %
負 債	10億1,909万5千円	△5,037万5千円	△ 4.7 %
資 本	21億2,529万7千円	△1億2,880万9千円	△ 5.7 %

第12表 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		年度	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
							令和7年度	令和6年度
資 産	固定資産		1,304,831	1,231,313	73,519	6.0	41.5	37.0
	有形固定資産		603,695	794,242	△ 190,546	△ 24.0	19.2	23.9
	無形固定資産		3,716	3,520	196	5.6	0.1	0.1
	投資その他の資産		697,420	433,551	263,869	60.9	22.2	13.0
	流動資産		1,839,561	2,092,264	△ 252,703	△ 12.1	58.5	63.0
	現金預金		1,700,791	1,949,023	△ 248,232	△ 12.7	54.1	58.6
	未収金		141,155	144,481	△ 3,326	△ 2.3	4.5	4.3
	貸倒引当金		△ 6,080	△ 5,635	△ 446	7.9	△ 0.2	△ 0.2
	貯蔵品		3,366	4,198	△ 832	△ 19.8	0.1	0.1
	その他流動資産		330	197	132	67.0	0.0	0.0
	繰延勘定		0	0	0	-	0.0	0.0
	控除対象外消費税		0	0	0	-	0.0	0.0
合 計			3,144,392	3,323,577	△ 179,184	△ 5.4	100.0	100.0
負 債	固定負債		773,628	750,226	23,402	3.1	24.6	22.6
	企業債		124,951	144,161	△ 19,210	△ 13.3	4.0	4.3
	引当金		648,678	606,065	42,612	7.0	20.6	18.2
	修繕引当金		0	0	0	-	0.0	0.0
	退職給付引当金		648,678	606,065	42,612	7.0	20.6	18.2
	流動負債		151,924	217,314	△ 65,390	△ 30.1	4.8	6.5
	企業債		27,910	19,633	8,277	42.2	0.9	0.6
	未払金		48,485	132,134	△ 83,649	△ 63.3	1.5	4.0
	前受金		6	6	0	0.0	0.0	0.0
	預り金		217	586	△ 368	△ 62.9	0.0	0.0
	引当金(賞与等)		75,306	64,955	10,350	15.9	2.4	2.0
	繰延収益		93,543	101,930	△ 8,388	△ 8.2	3.0	3.1
	長期前受金		393,316	391,419	1,897	0.5	12.5	11.8
	長期前受金収益化累計額		△ 299,773	△ 289,488	△ 10,285	3.6	△ 9.5	△ 8.7
計			1,019,095	1,069,470	△ 50,375	△ 4.7	32.4	32.2
資 本	資本金		2,023,647	2,014,443	9,204	0.5	64.4	60.6
	自己資本金		2,023,647	2,014,443	9,204	0.5	64.4	60.6
	剰余金		101,650	239,663	△ 138,013	△ 57.6	3.2	7.2
	利益剰余金		101,650	239,663	△ 138,013	△ 57.6	3.2	7.2
	計		2,125,297	2,254,106	△ 128,809	△ 5.7	67.6	67.8
合 計			3,144,392	3,323,577	△ 179,184	△ 5.4	100.0	100.0

(1) 資産

◆資産の主なもの

		増減額	増減率
建物	4億1,273万3千円	△3,739万円	△ 8.3 %
器械備品	1億1,395万4千円	△1,393万4千円	△ 10.9 %
構築物	4,789万7千円	△195万5千円	△ 3.9 %
土地	2,611万6千円	0千円	0.0 %
現金、預金	17億79万1千円	△2億4,823万2千円	△ 12.7 %
未収金	1億4,115万5千円	△332万6千円	△ 2.3 %

(2) 負債

◆負債の主なもの

		増減額	増減率
退職給付引当金	6億4,867万8千円	4,261万2千円	7.0 %
企業債(固定+流動)	1億5,286万1千円	△1,093万3千円	△ 6.7 %
引当金(賞与等)	7,530万6千円	1,035万円	15.9 %
未払金	4,848万5千円	△8,364万9千円	△ 63.3 %

(3) 資本

◆資本の主なもの

		増減額	増減率
自己資本金	20億2,364万7千円	920万4千円	0.5 %
利益剰余金	1億165万円	△1億3,801万3千円	△ 57.6 %

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、第13表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金・預金の状況を明らかにするため、「業務活動」・「投資活動」及び「財務活動」の区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表している。

第13表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 138,013	12,682	△ 150,695
減価償却費	68,239	69,790	△ 1,551
減損損失	136,602	0	136,602
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,612	△ 24,948	67,560
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,350	2,898	7,452
貸倒引当金の増減額(△は減少)	446	△ 113	559
長期前受金戻入額	△ 12,095	△ 11,688	△ 407
受取利息及び受取配当金	△ 4,120	△ 2,107	△ 2,013
支払利息	1,975	652	1,323
資産減耗費	200	252	△ 52
長期前払消費税	2,576	2,195	381
未収金の増減額(△は増加)	2,494	1,993	501
未払金の増減額(△は減少)	△ 67,170	79,613	△ 146,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	832	444	387
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 132	37	△ 169
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 368	388	△ 757
小計	44,427	132,090	△ 87,663
利息及び配当金の受取額	4,120	2,107	2,013
利息の支払額	△ 1,975	△ 652	△ 1,323
計 (A)	46,572	133,545	△ 86,973
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 32,614	△ 211,964	179,349
投資有価証券の取得による支出	△ 300,000	△ 100,000	△ 200,000
長期貸付金の回収による収入	35,000	35,000	0
一般会計負担金収入	2	316	△ 314
国保調整交付金収入	3,000	1,060	1,940
国庫補助金収入	1,537	0	1,537
計 (B)	△ 293,075	△ 275,588	△ 17,488
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	8,700	89,200	△ 80,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,633	△ 9,812	△ 9,821
一般会計出資金による収入	9,204	74,506	△ 65,302
計 (C)	△ 1,729	153,894	△ 155,623
資金増減額 (D=A+B+C)	△ 248,232	11,852	△ 260,084
資金期首残高 (E)	1,949,023	1,937,171	11,852
資金期末残高 (D+E)	1,700,791	1,949,023	△ 248,232

(5) 企業債

建設企業債の借入額等の状況は、第14表のとおりである。

第14表 建設企業債の借入額等の状況

(単位:千円、%)

年度 区分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
企業債借入額		8,700	89,200	△ 80,500	△ 90.2
年度末企業債未償還残高		152,861	163,793	△ 10,933	△ 6.7
元 利 償還金	元 金	19,633	9,812	9,821	100.1
	利 息	1,975	652	1,323	202.8
	計	21,607	10,464	11,144	106.5

(6) 財務分析

財務分析比率の推移は、第15表のとおりである。

第15表 財務分析比率の推移

(単位:%)

年度 区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	増減 (A-B)
固定資産構成比率 (固定資産/総資産×100)	41.5	37.0	34.0	4.5
自己資本構成比率 (自己資本/総資本×100)	67.6	67.8	68.7	△ 0.2
固定資産対長期資本比率 (固定資産/長期資本×100)	43.6	39.6	36.0	4.0
流動比率 (流動資産/流動負債×100)	1,210.8	962.8	1,215.0	248.0

(注) 総 資 産 = 固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 勘 定

自 己 資 本 = 自 己 資 本 金 + 剰 余 金

総 資 本 = 資 本 金 + 剰 余 金 + 負 債

長 期 資 本 = 自 己 資 本 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益

5 むすび

(1) 患者数及び病床利用率

(単位:人、千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
入院延患者数	55,806	56,307	△ 501
入院収益	805,029	793,592	11,437
病床利用率	49.6	50.1	△ 0.5
(第5病棟除く)	61.7	62.2	△ 0.5
外来延患者数	8,507	8,546	△ 39
外来収益	41,106	39,908	1,198

入院延患者数は前年度に比べて 501 人(0.9%)減少しているが、一方で入院収益は 1,143 万 7 千円(1.4%)増加となっている。病床利用率は 49.6%で前年度より 0.5 ポイント減少している。また、第 5 病棟 60 床が休床中であることを加味した病床利用率は 61.7%であり、こちらも 0.5 ポイントの減少となっている。

外来延患者数については前年度に比べて 39 人(0.5%)減少しているが、外来収益は 119 万 8 千円(3.0%)の増加となっている。

令和 7 年度においても患者数の減少傾向は継続しているものの、前年度に対する減少幅が小さくなっている。また、金額面では、入院収益・外来収益ともに前年度よりも増加しており、医業収益全体は増収となっている。

(2) 経営成績

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
医業収益	859,737	848,024	11,714
医業費用	1,356,916	1,305,888	51,028
(うち給与費)	1,010,039	968,084	41,955
(うち材料費)	36,717	44,544	△ 7,827
(うち経費)	239,883	221,790	18,093
(うち減価償却費)	68,239	69,790	△ 1,551
医業利益(△損失)	△ 497,178	△ 457,864	△ 39,314
医業外収益	527,995	499,888	28,107
(うち他会計負担金)	423,792	455,442	△ 31,650
(うち他会計補助金)	22,000	23,000	△ 1,000
(うち補助金)	60,060	986	59,074
医業外費用	43,032	29,341	13,691
(うち支払利息)	1,975	652	1,323
経常利益(△損失)	△ 12,216	12,682	△ 24,898
特別利益	0	0	0
特別損失	125,797	0	125,797
純利益(△損失)	△ 138,013	12,682	△ 150,695

医業収益は前年度に比べて1,171万4千円増加しているが、医業費用はそれを上回る5,102万8千円の増加となっている。

医業費用の内訳を見ると、給与費が4,195万5千円、その他の医業費用に含まれる委託料が1,790万7千円、それぞれ増加しており、人件費と物価の上昇による影響を受けた結果となっている。

医業外収益は、人件費と物価の上昇に対する国の補助金によって、2,810万7千円の増加となっている。医業外費用では支払利息が132万3千円増加している。

医業収益と医業外収益は増加しているものの、医業費用と医業外費用はそれ以上に増加しており、経常損益は1,221万6千円の経常損失となっている。

また、病棟の建て替え中止を受けて、建設仮勘定であった設計費1億2,579万7千円を特別損失としたため、純損益においては1億3,801万3千円の純損失を計上することとなった。

(3) 財政状況

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和7年度		令和6年度		差額
	金額	医業収益に対する比率	金額	医業収益に対する比率	
流動資産	1,839,561	214.0	2,092,264	246.7	△ 252,703
現金預金	1,700,791	197.8	1,949,023	229.8	△ 248,232
未収金	141,155	16.4	144,481	17.0	△ 3,326
流動負債	151,924	17.7	217,314	25.6	△ 65,390
流動資産－流動負債 ①	1,687,637	196.3	1,874,950	221.1	△ 187,313
長期貸付金 ②	280,000	32.6	315,000	37.1	△ 35,000
投資有価証券 ③	400,000	46.5	100,000	11.8	300,000
①＋②＋③	2,367,637	275.4	2,289,950	270.0	77,687
企業債残高	152,861	17.8	163,793	19.3	△ 10,933
支払利息	1,975	0.2	652	0.1	1,323
退職給付引当金残高	648,678	75.5	606,065	71.5	42,612
医業収益	859,737	100.0	848,024	100.0	11,714

流動資産は前年度に比べて2億5,270万3千円減少しており、その内訳である現金預金は2億4,823万2千円減少している。現金預金減少の主な要因は、投資有価証券3億円の購入である。また、府中市一般会計に対する長期貸付金については、返済を受けたことによって3,500万円減少している。

流動負債は6,539万円減少となっている。流動資産と流動負債の差額に長期貸付金と投資有価証券を加えたものを前年度と比較すると7,768万7千円増加しており、財務的な支払い能力が増加していることがわかる。

企業債残高は前年度よりも1,093万3千円減少して1億5,286万1千円となっている。本年度の建設改良費支出(税込)は1,615万9千円であり、870万円

の企業債発行と 1,963 万 3 千円の償還が行われている。

(4) まとめ

湯が丘病院の令和 7 年度決算のフロー面を見ると、近年続いていた患者数の減少傾向が縮小し、また、医業収益が前年度をわずかではあるが上回るなど、収益において下げ止まりの兆しが見えてくる。

しかし、人件費や物価の上昇によって医業費用がそれ以上に増加しており、これら原価高騰への対策として国からの補助金支給を受けたものの、経常損益において損失が生じる結果となった。また、病棟の建て替え中止を受けて多額の特別損失が発生したため、最終損益では 1 億円を超える赤字が計上されている。

一方、ストック面においては、現金預金残高は減少しているものの、投資有価証券が増加している等、資金資産全体の残高は前年度を上回っており、財務的な安定性は前年度と同様に確保されている。

老朽化した病棟の建て替えが建築コストの高騰によって中止となり、既存施設の大規模改修へと変更される等、令和 7 年度は湯が丘病院にとって事業方針が大きく転換された年度であった。

人口減少や我が国の精神保健医療の変化が進行する環境下において、湯が丘病院に求められている医療ニーズを分析・把握し、公立病院としての役割を果たせるよう努力が続けられることを希望する。

審査資料

目 次

ページ

下水道事業会計

資料 1	業務実績年度比較表	36
資料 2	業務関係比率一覧表	37
資料 3	予算決算対照表	38
資料 4	損益計算書年度比較表	39
資料 5	貸借対照表年度比較表	40
資料 6	固定資産増減内訳表	42
資料 7	経営分析表	43

病院事業会計

資料 1	業務実績年度比較表	44
資料 2	予算決算対照表	45
資料 3	損益計算書年度比較表	46
資料 4	貸借対照表年度比較表	47
資料 5	固定資産増減内訳表	49
資料 6	経営分析表	50

下水道事業会計

資料1

業務実績(汚水処理)年度比較表

区 分	年 度	単 位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
行政区内人口	(A)	人	34,105	34,846	△ 741	△ 2.1
計画区域内人口	(B)	人	25,171	25,669	△ 498	△ 1.9
処理人口	(C)	人	12,578	12,439	139	1.1
水洗便所設置済人口	(C)	人	8,606	8,704	△ 98	△ 1.1
普及率 (B/A)	(C/B)	%	50.0	48.6	1.4	-
水洗化率	(C/B)	%	68.4	69.8	△ 1.4	-
整備面積	(D)	ha	495.74	488.22	7.52	1.5
供用面積	(E)	ha	495.65	488.13	7.52	1.5
処理世帯数		戸	5,950	5,774	176	3.0
排水世帯数(接続世帯数)		戸	4,472	4,431	41	0.9
処理水量	(F)	m ³	1,217,660	1,191,800	25,860	2.2
芦田川浄化センター		m ³	1,085,744	1,051,824	33,920	3.2
上下水質管理センター		m ³	131,916	139,976	△ 8,060	△ 5.8
用途別排水量		m ³	1,044,417	1,031,284	13,133	1.3
家事用		m ³	696,210	696,277	△ 67	△ 0.0
営業用		m ³	164,140	153,536	10,604	6.9
工場用		m ³	22,465	22,668	△ 203	△ 0.9
学校用		m ³	17,832	17,159	673	3.9
官庁用		m ³	107,505	104,320	3,185	3.1
病院用		m ³	36,047	35,745	302	0.8
臨時用		m ³	55	1,190	△ 1,135	△ 95.4
清掃用		m ³	163	389	△ 226	△ 58.1
解体用		m ³	0	0	0	-
有収水量	(G)	m ³	1,044,417	1,031,284	13,133	1.3
公共下水道		m ³	949,330	937,476	11,854	1.3
特定環境保全公共下水道		m ³	95,087	93,808	1,279	1.4
有収率 (G/F)		%	85.8	86.5	△ 0.7	-

(注) 排水世帯数(接続世帯数)は、各年度の第6期分下水道使用料納付書を送付した世帯数である。

資料2（下水道事業会計）
業務関係比率一覧表

区 分	年 度	単位	令和7年度	令和6年度	算定方式	算 式
負荷率 施設利用率 最大稼働率 管渠使用効率 固定資産使用効率		%	73.1	62.2	1日平均処理水量(m ³)	$\frac{3,336.0}{4,566.0} \times 100$
					1日最大処理水量(m ³)	$\frac{3,336.0}{11,443} \times 100$
		%	29.2	28.5	1日平均処理水量(m ³)	$\frac{3,336.0}{11,443} \times 100$
					1日計画処理水量(m ³)	$\frac{4,566.0}{11,443} \times 100$
		m ³ /m	11.0	11.0	年間処理水量(m ³)	$\frac{1,217,660}{111,120}$
					管渠延長(m)	$\frac{1,217,660}{13,032,737,654}$
下水道使用料に対する職員給与費の割合 下水道使用料に対する資本費の割合 営業費用に対する職員給与費の割合 職員1人当たりの処理人口 職員1人当たりの有収水量 有収水量1m ³ 当たりの職員給与費 汚水処理原価に対する職員給与費の割合		%	14.3	16.2	職員給与費	$\frac{26,781,567}{187,613,697} \times 100$
					下水道使用料	$\frac{558,246,479}{187,613,697} \times 100$
		%	297.6	297.6	減価償却費+支払利息	$\frac{26,781,567}{666,620,383} \times 100$
					下水道使用料	$\frac{12,578}{6}$
		%	4.0	4.6	職員給与費	$\frac{1,044,417}{6}$
					営業費用	$\frac{26,781,567}{1,044,417}$
		人	2,096	2,077	供用開始処理人口	$\frac{25.64}{708.73} \times 100$
					職員数	
		m ³	174,070	171,881	有収水量(m ³)	
					職員数	
		円	25.6	29.1	職員給与費	
					有収水量(m ³)	
		%	3.6	4.1	1m ³ 当たりの職員給与費	
					1m ³ 当たりの処理原価	

(注) 1 職員給与費は、給料、手当(児童手当を除く)、法定福利費、賞与引当金繰入額等である。
2 職員数は、年度末の損益勘定所属職員数である。

資料3（下水道事業会計）
予算決算対照表

1 収益的収入及び支出

1 収益的収入及び支出									
科目 (収入)	予算額	決算額	決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	決算額の予算額 に対する比率	
			令和7年度	令和6年度				令和7年度	令和6年度
(単位:円、%)									
1 下水道事業収益	828,347,000	783,046,834	94.5	98.5	1 下水道事業費用	823,103,000	753,708,036	91.6	96.5
(1) 営業収益	370,921,000	352,211,233	95.0	99.5	(1) 営業費用	739,917,000	679,996,829	91.9	96.9
(2) 営業外収益	457,426,000	430,835,601	94.2	97.7	(2) 営業外費用	82,066,686	73,591,893	89.7	94.5
(3) 特別利益	0	0	-	-	(3) 特別損失	119,314	119,314	100.0	0.0
					(4) 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0

2 資本的収入及び支出

科目 (収入)	予算額	決算額	決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	決算額の予算額 に対する比率	
			令和7年度	令和6年度				令和7年度	令和6年度
1 資本的収入	1,884,811,825	1,409,171,507	74.8	65.3	1 資本的支出	2,123,890,732	1,737,660,720	81.8	69.7
(1) 企業債	1,148,700,000	857,400,000	74.6	69.9	(1) 建設改良費	1,498,231,732	1,123,615,013	75.0	51.2
(2) 補助金	683,779,825	524,021,179	76.6	54.0	ア 管路施設改良費	476,086,300	360,959,329	75.8	56.4
(3) 他会計補助金	38,379,000	16,613,828	43.3	100.9	イ ポンプ場改良費	820,427,250	590,570,000	72.0	64.4
(4) 負担金	13,953,000	11,136,500	79.8	81.7	ウ 処理場改良費	169,818,182	156,406,800	92.1	27.4
(5) その他資本的収入	0	0	-	-	エ 流域下水道事業負担金	31,900,000	15,678,884	49.2	77.1
2 補てん財源	225,300,000	328,489,213	145.8	96.5	オ 固定資産購入費	0	0	-	-
(1) 当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	48,095,000	51,047,422	106.1	65.2	(2) 企業債償還金	624,659,000	614,045,707	98.3	99.3
(2) 当年度損益勘定留保資金	161,324,000	149,666,267	92.8	100.9	(3) 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
(3) 過年度損益勘定留保資金	15,881,000	16,275,524	102.5	0.0					
(4) 過年度他企業債未発行分	0	111,500,000	-	-					
合計	2,110,111,825	1,737,660,720	82.3	70.7	合計	2,123,890,732	1,737,660,720	81.8	69.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

資料4 (下水道事業会計)
損益計算書年度比較表

(単位:円、%)

区 分	年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	構 成 比	
						令和7年度	令和6年度
収 益	1 営業収益	333,286,411	325,571,207	7,715,204	2.4	43.6	43.5
	(1) 下水道使用料	187,613,697	184,432,259	3,181,438	1.7	24.6	24.6
	(2) 他会計負担金	142,936,689	138,668,547	4,268,142	3.1	18.7	18.5
	(3) その他営業収益	2,736,025	2,470,401	265,624	10.8	0.4	0.3
	2 営業外収益	430,825,137	423,204,603	7,620,534	1.8	56.4	56.5
	(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	(2) 他会計補助金	210,449,483	206,487,587	3,961,896	1.9	27.5	27.6
	(3) 長期前受金戻入	219,830,227	216,541,672	3,288,555	1.5	28.8	28.9
	(4) 雑収益	545,427	175,344	370,083	211.1	0.1	0.0
	3 特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	(2) その他特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	合 計	764,111,548	748,775,810	15,335,738	2.0	100.0	100.0
費 用	1 営業費用	666,620,383	657,239,751	9,380,632	1.4	90.0	89.6
	(1) 管渠施設費	18,901,832	17,246,515	1,655,317	9.6	2.6	2.4
	(2) ポンプ場費	37,144,333	34,351,390	2,792,943	8.1	5.0	4.7
	(3) 処理場費	21,024,671	23,686,709	△ 2,662,038	△ 11.2	2.8	3.2
	(4) 流域下水道管理負担金	58,916,915	49,962,463	8,954,452	17.9	8.0	6.8
	(5) 総係費	36,937,795	45,904,633	△ 8,966,838	△ 19.5	5.0	6.3
	(6) 減価償却費	493,694,837	486,088,041	7,606,796	1.6	66.7	66.2
	(7) 資産減耗費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	(8) その他営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	2 営業外費用	73,591,893	76,516,433	△ 2,924,540	△ 3.8	9.9	10.4
	(1) 支払利息	64,551,642	62,696,777	1,854,865	3.0	8.7	8.5
	(2) 雑支出	9,040,251	13,819,656	△ 4,779,405	△ 34.6	1.2	1.9
	3 特別損失	108,468	0	108,468	皆増	0.0	0.0
	(1) 過年度損益修正損	108,468	0	108,468	皆増	0.0	0.0
	(2) その他特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	合 計	740,320,744	733,756,184	6,564,560	0.9	100.0	100.0
	当年度純利益(△損失)	23,790,804	15,019,626	8,771,178	58.4	-	-

資料5 (下水道事業会計)
貸借対照表年度比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比	
						令和7年度	令和6年度
1 固定資産		13,578,511,526	13,048,681,139	529,830,387	4.1	94.8	96.9
(1) 有形固定資産		13,032,737,654	12,487,140,125	545,597,529	4.4	91.0	92.7
ア 土地		274,406,522	274,406,522	0	0.0	1.9	2.0
イ 建物		356,484,212	356,484,212	0	0.0	2.5	2.6
減価償却累計額		△ 69,237,856	△ 58,626,590	△ 10,611,266	18.1	△ 0.5	△ 0.4
ウ 構築物		12,635,165,115	12,293,965,631	341,199,484	2.8	88.2	91.3
減価償却累計額		△ 2,113,817,443	△ 1,747,076,059	△ 366,741,384	21.0	△ 14.8	△ 13.0
エ 機械及び装置		1,474,304,595	1,328,651,486	145,653,109	11.0	10.3	9.9
減価償却累計額		△ 490,116,668	△ 405,232,160	△ 84,884,508	21.0	△ 3.4	△ 3.0
オ 車両運搬具		71,650	71,650	0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額		0	0	0	0.0	0.0	0.0
カ 工具器具及び備品		24,618,945	24,618,945	0	0.0	0.2	0.2
減価償却累計額		△ 8,928,648	△ 7,491,643	△ 1,437,005	19.2	△ 0.1	△ 0.1
キ 建設仮勘定		949,787,230	427,368,131	522,419,099	122.2	6.6	3.2
(2) 無形固定資産		545,773,872	561,541,014	△ 15,767,142	△ 2.8	3.8	4.2
ア 施設利用権		543,613,872	559,381,014	△ 15,767,142	△ 2.8	3.8	4.2
イ 電話加入権		2,160,000	2,160,000	0	0.0	0.0	0.0
(3) 投資		0	0	0	0.0	0.0	0.0
ア その他投資		0	0	0	0.0	0.0	0.0
2 流動資産		741,821,467	417,875,849	323,945,618	77.5	5.2	3.1
(1) 現金、預金		626,868,669	330,077,062	296,791,607	89.9	4.4	2.5
(2) 未収金		115,145,267	88,232,722	26,912,545	30.5	0.8	0.7
貸倒引当金		△ 192,469	△ 433,935	241,466	△ 55.7	△ 0.0	△ 0.0
(3) 有価証券		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(4) 貯蔵品		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(5) 前払費用		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(6) 前払金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(7) その他流動資産		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(8) 未収収益		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(9) 仮払消費税		0	0	0	0.0	0.0	0.0
資産合計		14,320,332,993	13,466,556,988	853,776,005	6.3	100.0	100.0

貸借対照表年度比較表

(単位:円、%)

区 分	年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	構 成 比	
						令和7年度	令和6年度
負 債	3 固定負債	5,584,480,717	5,337,239,289	247,241,428	4.6	39.0	39.6
	(1) 企業債	5,547,554,144	5,302,994,188	244,559,956	4.6	38.7	39.4
	(2) 引当金	36,926,573	34,245,101	2,681,472	7.8	0.3	0.3
	ア 退職給付引当金	36,926,573	34,245,101	2,681,472	7.8	0.3	0.3
	イ 修繕引当金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	4 流動負債	1,170,652,283	870,901,672	299,750,611	34.4	8.2	6.5
	(1) 企業債	612,840,044	614,045,707	△ 1,205,663	△ 0.2	4.3	4.6
	(2) 未払金	553,104,975	252,590,305	300,514,670	119.0	3.9	1.9
	(3) 預り金	0	50,000	△ 50,000	△ 100.0	0.0	0.0
	(4) 引当金	4,707,264	4,215,660	491,604	11.7	0.0	0.0
資 本	ア 賞与引当金	3,931,326	3,520,604	410,722	11.7	0.0	0.0
	イ 法定福利費引当金	775,938	695,056	80,882	11.6	0.0	0.0
	(5) その他流動負債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	5 繰延収益	6,104,203,411	5,821,210,249	282,993,162	4.9	42.6	43.2
	(1) 長期前受金戻入	7,358,790,885	6,855,967,496	502,823,389	7.3	51.4	50.9
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,254,587,474	△ 1,034,757,247	△ 219,830,227	21.2	△ 8.8	△ 7.7
	負債合計	12,859,336,411	12,029,351,210	829,985,201	6.9	89.8	89.3
	6 資本金	1,422,186,152	1,422,186,152	0	0.0	9.9	10.6
	(1) 自己資本金	504,569,185	504,569,185	0	0.0	3.5	3.7
	(2) 組入資本金	917,616,967	917,616,967	0	0.0	6.4	6.8
資 本	7 剰余金	38,810,430	15,019,626	23,790,804	158.4	0.3	0.1
	(1) 資本剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	ア 国庫補助金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	イ その他資本剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	(2) 利益剰余金	38,810,430	15,019,626	23,790,804	158.4	0.3	0.1
	ア 減価積立金	15,019,626	0	15,019,626	皆増	0.1	0.1
	イ 当年度未処分利益剰余金	23,790,804	15,019,626	8,771,178	58.4	0.2	0.0
	資本合計	1,460,996,582	1,437,205,778	23,790,804	1.7	10.2	10.7
	負債・資本合計	14,320,332,993	13,466,556,988	853,776,005	6.3	100.0	100.0

資料6 (下水道事業会計)

固定資産増減内訳表

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	果 計	
有形固定資産	14,705,566,577	1,510,377,817	501,106,125	15,714,838,269	463,674,163	0	2,682,100,615	13,032,737,654
土地	274,406,522	0	0	274,406,522	0	0	0	274,406,522
建物	356,484,212	0	0	356,484,212	10,611,266	0	69,237,856	287,246,356
構築物	12,293,965,631	341,199,484	0	12,635,165,115	366,741,384	0	2,113,817,443	10,521,347,672
機械及び装置	1,328,651,486	145,653,109	0	1,474,304,595	84,884,508	0	490,116,668	984,187,927
車両運搬具	71,650	0	0	71,650	0	0	0	71,650
工具器具及び備品	24,618,945	0	0	24,618,945	1,437,005	0	8,928,648	15,690,297
小計	14,278,198,446	486,852,593	0	14,765,051,039	463,674,163	0	2,682,100,615	12,082,950,424
建設仮勘定	427,368,131	1,023,525,224	501,106,125	949,787,230	0	0	0	949,787,230
合計	14,705,566,577	1,510,377,817	501,106,125	15,714,838,269	463,674,163	0	2,682,100,615	13,032,737,654

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
無形固定資産	561,541,014	14,253,532	0	30,020,674	545,773,872
施設利用権	559,381,014	14,253,532	0	30,020,674	543,613,872
電話加入権	2,160,000	0	0	0	2,160,000

資料7 (下水道事業会計)
経営分析表

分析項目	算定方式	単位	比率		令和6年度全国平均	説 明
			令和7年度	令和6年度		
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	94.8	96.9	96.6	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であるほど資本が固定化の傾向にあるといえる。
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	10.2	10.7	67.1	総資本に対する自己資本の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	929.4	907.9	143.9	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	%	103.3	103.6	100.8	固定資産の調達に、長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	63.4	48.0	81.5	短期債務に対してこれに劣る流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、通常200%以上が理想的とされている。
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	63.4	48.0	74.5	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想的とされている。
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.23	0.23	0.06	この回転率は自己資本の活動効率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.03	0.02	0.04	この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	回	3.28	3.67	5.56	この回転率は未収金の回収速度を示すもので、高めれば高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	3.84	3.79	4.03	この比率は当年度減価償却費の減価償却資産に対する割合を示す。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	50.0	49.5	63.0	営業収益と営業費用を比較したもので、100%以上が望ましい。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	103.2	102.0	104.5	総収益と総費用を比較したもので、100%以上が望ましい。
利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{借入金(他会計+一時)+借入資本金}} \times 100$	%	1.0	1.1	1.2	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	124.4	129.7	133.0	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率が低いほど良い。
企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	327.3	341.9	98.0	料金収入と企業債償還元金を比較したもので、この比率が低いほど良い。

(注) ・総資産＝固定資産＋流動資産 ・総資本＝自己資本＋剰余金＋負債 ・自己資本＝自己資本金＋剰余金 ・長期資本＝自己資本＋固定負債＋繰延収益
・減価償却資産＝(有形固定資産－土地・建設仮勘定)＋無形固定資産＋当年度減価償却費 ・平均＝(期首＋期末)×1/2

病院事業会計(湯が丘病院)

資料1

業務実績年度比較表

区分	年度 単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	指 数		
							令和7年度	令和6年度	令和5年度
実績延患者数	人	64,313	64,853	68,028	△ 540	△ 0.8	94.5	95.3	100.0
入院延患者数	人	55,806	56,307	58,966	△ 501	△ 0.9	94.6	95.5	100.0
〃 1日平均	人	152.9	154.3	161.1	△ 1.4	△ 0.9	94.9	95.8	100.0
外来延患者数	人	8,507	8,546	9,062	△ 39	△ 0.5	93.9	94.3	100.0
〃 1日平均	人	35.2	35.0	37.3	0.2	0.6	94.4	93.8	100.0

(注) 1 入院患者診療実日数は令和7年度365日、令和6年度365日、令和5年度366日である。

2 外来患者診療実日数は令和7年度242日、令和6年度244日、令和5年度243日である。

資料2

予算決算対照表

1 収益的収入及び支出

1 収益的收入及び支出									
科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	決算額の予算 額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	決算額の予算 額 に対する比率	
			令和7年度	令和6年度				令和7年度	令和6年度
事業収益	1,448,583,000	1,389,633,401	95.9	87.7	事業費用	1,448,583,000	1,551,333,731	107.1	86.7
(1) 医業収益	974,907,000	861,103,327	88.3	82.6	(1) 医業費用	1,441,679,299	1,382,440,929	95.9	86.8
(2) 医業外収益	473,675,000	528,530,074	111.6	100.4	(2) 医業外費用	6,902,701	43,095,802	624.3	63.6
(3) 特別利益	1,000	0	0.0	0.0	(3) 特別損失	1,000	125,797,000	12,579,700.0	0.0
					(4) 予備費	0	0	-	-

2 資本的収入及び支出

2 資本的収入及び支出

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	決算額の予算 額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	(単位:円、%) 決算額の予算 額 に対する比率	
			令和7年度	令和6年度				令和7年度	令和6年度
1 資本的収入	71,607,000	55,321,000	77.3	132.2	資本的支出	351,389,000	335,791,797	95.6	66.2
(1) 他会計負担金	19,206,000	9,206,000	47.9	143.3	(1) 建設改良費	31,756,000	16,159,266	50.9	80.3
(2) 国保調整交付金	2,453,000	2,168,000	88.4	100.0	(2) 企業債償還金	19,633,000	19,632,531	100.0	100.0
(3) 国庫補助金	247,000	247,000	100.0	0.0	(3) 投資有価証券	300,000,000	300,000,000	100.0	50.0
(4) 企業債	14,700,000	8,700,000	59.2	147.0					
(5) 他会計貸付金償還金	35,000,000	35,000,000	100.0	100.0					
(6) 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0					
2 補てん財源	279,782,000	280,470,797	100.2	27.8					
(1) 当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0	-	-					
(2) 過年度分損益 勘定留保資金	279,782,000	280,470,797	100.2	41.9					
合計	351,389,000	335,791,797	95.6	52.8	合計	351,389,000	335,791,797	95.6	52.8

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

資料3

損益計算書年度比較表

(単位:円、%)

科目 年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比			指 数		
						令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
事業収益	1,387,732,173	1,347,911,460	1,153,383,710	39,820,713	3.0	100.0	100.0	100.0	120.3	116.9	100.0
(1) 医業収益	859,737,399	848,023,651	876,128,630	11,713,748	1.4	62.0	62.9	76.0	98.1	96.8	100.0
(2) 医業外収益	527,994,774	499,887,809	277,255,080	28,106,965	5.6	38.0	37.1	24.0	190.4	180.3	100.0
(3) 特別利益	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	100.0
事業費用	1,525,745,283	1,335,229,161	1,287,331,978	190,516,122	14.3	100.0	100.0	100.0	118.5	103.7	100.0
(1) 医業費用	1,356,915,812	1,305,887,879	1,258,433,721	51,027,933	3.9	88.9	97.8	97.8	107.8	103.8	100.0
(2) 医業外費用	43,032,471	29,341,282	28,898,257	13,691,189	46.7	2.8	2.2	2.2	148.9	101.5	100.0
(3) 特別損失	125,797,000	0	0	125,797,000	皆増	8.2	0.0	0.0	-	-	100.0
当年度純利益(△損失)	△ 138,013,110	12,682,299	△ 133,948,268	△ 150,695,409	-	-	-	-	-	-	-

資料4

貸借対照表年度比較表

(単位:円、%)

科目	年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度 (C)	増減額 (C)-(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比		指 数	
							令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度
1 固定資産		1,304,831,412	1,231,312,827	1,073,261,536	73,518,585	6.0	41.5	37.0	121.6	114.7
(1) 有形固定資産		603,695,490	794,241,610	706,431,248	△ 190,546,120	△ 24.0	19.2	23.9	85.5	112.4
ア 土地		26,115,582	26,115,582	26,115,582	0	0.0	0.8	0.8	100.0	100.0
イ 建物		1,886,005,334	1,886,005,334	1,886,005,334	0	0.0	60.0	56.7	100.0	100.0
減価償却累計額		△ 1,473,272,286	△ 1,435,882,627	△ 1,391,769,823	△ 37,389,659	2.6	△ 46.9	△ 43.2	105.9	103.2
ウ 建物附属設備		8,595,000	8,595,000	8,595,000	0	0.0	0.3	0.3	100.0	100.0
減価償却累計額		△ 8,165,250	△ 8,165,250	△ 8,079,750	0	0.0	△ 0.3	△ 0.2	101.1	100.0
工 構築物		693,964,737	693,964,737	682,077,437	0	0.0	22.1	20.9	101.7	100.0
減価償却累計額		△ 646,067,872	△ 644,112,436	△ 643,175,421	△ 1,955,436	0.3	△ 20.5	△ 19.4	100.4	100.0
才 器械備品		333,310,406	323,520,164	303,502,899	9,790,242	3.0	10.6	9.7	109.8	106.6
減価償却累計額		△ 219,356,893	△ 195,632,995	△ 176,005,612	△ 23,723,898	12.1	△ 7.0	△ 5.9	124.6	111.2
力 車両運搬具		17,630,426	17,630,426	15,524,606	0	0.0	0.6	0.5	113.6	100.0
減価償却累計額		△ 15,063,694	△ 14,397,825	△ 14,111,004	△ 665,869	4.6	△ 0.5	△ 0.4	106.8	102.0
キ 建設仮勘定		0	136,601,500	17,752,000	△ 136,601,500	皆減	0.0	4.1	0.0	769.5
(2) 無形固定資産		3,716,000	3,520,000	0	196,000	5.6	0.1	0.1	-	-
ア 無形固定資産		3,716,000	3,520,000	0	196,000	5.6	0.1	0.1	-	-
(3) 投資その他の資産		697,419,922	433,551,217	366,830,288	263,868,705	60.9	22.2	13.0	190.1	118.2
ア 長期前払消費税		17,419,922	18,551,217	16,830,288	△ 1,131,295	△ 6.1	0.6	0.6	103.5	110.2
イ 長期貸付金		280,000,000	315,000,000	350,000,000	△ 35,000,000	△ 11.1	8.9	9.5	80.0	90.0
ウ 投資有価証券		400,000,000	100,000,000	0	300,000,000	300.0	12.7	3.0	-	-
2 流動資産		1,839,560,951	2,092,263,932	2,080,833,145	△ 252,702,981	△ 12.1	58.5	63.0	88.4	100.5
(1) 現金、預金		1,700,791,372	1,949,023,245	1,937,171,202	△ 248,231,873	△ 12.7	54.1	58.6	87.8	100.6
(2) 未収金		141,154,549	144,480,507	144,533,622	△ 3,325,958	△ 2.3	4.5	4.3	97.7	100.0
(3) 貸倒引当金		△ 6,080,355	△ 5,634,756	△ 5,748,147	△ 445,599	7.9	△ 0.2	△ 0.2	105.8	98.0
(4) 貯蔵品		3,365,653	4,197,516	4,641,934	△ 831,863	△ 19.8	0.1	0.1	72.5	90.4
(5) その他流動資産		329,732	197,420	234,534	132,312	67.0	0.0	0.0	140.6	84.2
3 繰延勘定		0	0	0	0	-	0.0	0.0	-	-
(1) 控除対象外消費税		0	0	0	0	-	0.0	0.0	-	-
資産合計		3,144,392,363	3,323,576,759	3,154,094,681	△ 179,184,396	△ 5.4	100.0	100.0	99.7	105.4
										100.0

(単位:円、%)

科目	年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比			指 数		
							令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
4 固定負債		773,628,477	750,226,097	705,606,368	23,402,380	3.1	24.6	22.6	22.4	109.6	106.3	100.0
(1) 企業債		124,950,914	144,160,881	74,593,412	△ 19,209,967	△ 13.3	4.0	4.3	2.4	167.5	193.3	100.0
(2) 引当金		648,677,563	606,065,216	631,012,956	42,612,347	7.0	20.6	18.2	20.0	102.8	96.0	100.0
ア 修繕引当金		0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
イ 退職給付引当金		648,677,563	606,065,216	631,012,956	42,612,347	7.0	20.6	18.2	20.0	102.8	96.0	100.0
ウ 若岳引当金		0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
5 流動負債		151,923,562	217,313,727	171,267,700	△ 65,390,165	△ 30.1	4.8	6.5	5.4	88.7	126.9	100.0
(1) 企業債		27,909,967	19,632,531	9,811,579	8,277,436	42.2	0.9	0.6	0.3	284.5	200.1	100.0
(2) 未払金		48,484,990	132,134,465	99,196,126	△ 83,649,475	△ 63.3	1.5	4.0	3.1	48.9	133.2	100.0
(3) 前受金		5,500	5,500	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
(4) 預り金		217,264	585,759	202,940	△ 368,495	△ 62.9	0.0	0.0	0.0	107.1	288.6	100.0
(5) 引当金		75,305,841	64,955,472	62,057,055	10,350,369	15.9	2.4	2.0	2.0	121.3	104.7	100.0
6 繰延収益		93,542,959	101,930,460	110,302,437	△ 8,387,501	△ 8.2	3.0	3.1	3.5	84.8	92.4	100.0
(1) 長期前受金		393,315,737	391,418,737	388,891,737	1,897,000	0.5	12.5	11.8	12.3	101.1	100.6	100.0
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 299,772,778	△ 289,488,277	△ 278,589,300	△ 10,284,501	3.6	△ 9.5	△ 8.7	△ 8.8	107.6	103.9	100.0
負債合計		1,019,094,998	1,069,470,284	987,176,505	△ 50,375,286	△ 4.7	32.4	32.2	31.3	103.2	108.3	100.0
7 資本金		2,023,647,499	2,014,443,499	1,939,937,499	9,204,000	0.5	64.4	60.6	61.5	104.3	103.8	100.0
(1) 自己資本金		2,023,647,499	2,014,443,499	1,939,937,499	9,204,000	0.5	64.4	60.6	61.5	104.3	103.8	100.0
ア 繰入資本金		1,510,156,225	1,500,952,225	1,426,446,225	9,204,000	0.6	48.0	45.2	45.2	105.9	105.2	100.0
イ 組入資本金		513,491,274	513,491,274	513,491,274	0	0.0	16.3	15.4	16.3	100.0	100.0	100.0
ウ 固有資本金		0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
8 剰余金		101,649,866	239,662,976	226,980,677	△ 138,013,110	△ 57.6	3.2	7.2	7.2	44.8	105.6	100.0
(1) 利益剰余金		101,649,866	239,662,976	226,980,677	△ 138,013,110	△ 57.6	3.2	7.2	7.2	44.8	105.6	100.0
ア 減価積立金		86,459,651	86,459,651	86,459,651	0	0.0	2.7	2.6	2.7	100.0	100.0	100.0
イ 利益積立金		0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
ウ 建設改良積立金		337,533,933	337,533,933	337,533,933	0	0.0	10.7	10.2	10.7	100.0	100.0	100.0
エ 当年度未処分利益剰余金		△ 322,343,718	△ 184,330,608	△ 197,012,907	△ 138,013,110	74.9	△ 10.3	△ 5.5	△ 6.2	163.6	93.6	100.0
資本合計		2,125,297,365	2,254,106,475	2,166,918,176	△ 128,809,110	△ 5.7	67.6	67.8	68.7	98.1	104.0	100.0
負債・資本合計		3,144,392,363	3,323,576,759	3,154,094,681	△ 179,184,396	△ 5.4	100.0	100.0	100.0	99.7	105.4	100.0

資料5

固定資産増減内訳表

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
有形固定資産	3,092,432,743	13,790,242	140,601,500	2,965,621,485	67,534,862	3,800,000	2,361,925,995	603,695,490
土地	26,115,582	0	0	26,115,582	0	0	0	26,115,582
建物	1,886,005,334	0	0	1,886,005,334	37,389,659	0	1,473,272,286	412,733,048
建物附属設備	8,595,000	0	0	8,595,000	0	0	8,165,250	429,750
構築物	693,964,737	0	0	693,964,737	1,955,436	0	646,067,872	47,896,865
器械備品	323,520,164	13,790,242	4,000,000	333,310,406	27,523,898	3,800,000	219,356,893	113,953,513
車両	17,630,426	0	0	17,630,426	665,869	0	15,063,694	2,566,732
小計	2,955,831,243	13,790,242	4,000,000	2,965,621,485	67,534,862	3,800,000	2,361,925,995	603,695,490
建設仮勘定	136,601,500	0	136,601,500	0	0	0	0	0
合計	3,092,432,743	13,790,242	140,601,500	2,965,621,485	67,534,862	3,800,000	2,361,925,995	603,695,490
無形固定資産	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高			
ソフトウェア	3,520,000	900,000	0	704,000	3,716,000			

資料6

経営分析表

分析項目	算定方式	単位	比 率			令和6年度 全国平均	説 明
			令和7年度	令和8年度	令和9年度		
構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	41.5	37.0	34.0	73.9	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きい場合は資本が固定化の傾向にあるとされている。
	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	67.6	67.8	68.7	30.6	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営は安定している。
財務比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	61.4	54.6	49.5	241.5	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	%	43.6	39.6	36.0	87.8	この比率は低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,210.8	962.8	1,215.0	164.2	短期債務に対してこれに匹する流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、通常200%以上なら安全とされている。
	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.39	0.38	0.40	1.80	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.68	0.74	0.84	0.79	この回転率は医業収益に比べて資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	回	6.02	5.87	5.73	5.49	この回転率は未収金の回収速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	2.3	2.3	2.0	7.88	この比率は当年度減価償却費の減価償却資産に対する割合を示す。
	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	63.4	64.9	69.6	83.9	医業収益と医業費用を比較したもので、100%以上が望ましい。
収益率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	91.0	100.9	89.6	93.3	総収益と総費用を比較したもので、100%以上が望ましい。

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 ・総資本＝資本金＋剰余金＋負債 ・減価償却資産＝(有形固定資産－土地・建設仮勘定)＋無形固定資産＋当年度減価償却費

自己資本＝自己資本金＋剰余金 ・長期資本＝自己資本＋固定負債＋繰延収益 ・平均＝(期首＋期末)×1/2